

さあ始めよう！

市民と行政の『協働』によるまちづくり

平成20年度 施政方針

平成20年第1回市議会定例会が、2月26日から3月21日まで開催され、松島市長は、初日の本会議で市政運営についての所信を表明しました。その中でも急務と思われる「地域の再生・活性化」「産業の振興」「生活の安心安全の確保」を重点課題として、10項目の重点プロジェクトを推進します。(施政方針から抜粋)



施政方針を述べる松島世佳市長

地域の再生・活性化

世界遺産を目指した時空の輝きプロジェクト

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」として、世界遺産への登録を進めるため、原城跡、日野江城跡、吉利支丹墓碑の構成3資産について「保存管理の基本方針」を定めるとともに、整備の指針とする「保存管理計画」および景観条例の基礎となる「景観計画」を作成し、県や関係市町と連携して世界遺産登録の実現を目指します。また、

市の独自の取り組みとして、各種広報媒体を活用した啓発活動を展開し、歴史サミットや関連イベントの開催を通して、市民の皆さまと行政が一体となって世界遺産登録に向けて全国に情報を発信し、交流の拡大を図ります。さらに、「原城跡、日野江城跡の発掘調査」を実施し、遺構の確認、出土品の保管を進め、原城跡におきましては、本丸の「石垣保護整備」を行います。



員会事務局に新たに「世界遺産登録推進室」を新設し、推進体制を強化します。

まちを支える人づくりプロジェクト

▼まちを支える人づくり
夢や希望がもてるまちづくり、魅力あるふるさとづくりは、「人づくり」が最も重要な施策であることは言うまでもありません。その中でも、未来を担う児童・生徒の健全な成長を支えるための施策として、引き続き、「子ども支援員の配置」、「子ども悩み相談」、「特別支援教育の推進」、「語学指導外国青年招致事業」などを取り組めます。



まちを支える団体の育成・支援

▼まちを支える団体の育成・支援
文化団体や青少年団体等が各種の文化大会に参加する際の支援策として、「文化団体育成補助金」を創設します。

また、教育、文化、スポーツ、産業、行政等の各分野における地域振興の役割を果たす人づくりのための研修や活力あるまちづくりのための組織づくりを支援します。



地域力向上プロジェクト

協働のまちづくりの推進



▼地域力向上プロジェクト
市民一人ひとりの声を市政に反映させ、自治会が自ら取り組む地域活性化活動等に対して支援を行う「協働のまちづくり自治会活動支援事業補助金」を創設し、本市のまちづくりの基本理念でもある協働システムづくりを構築します。

また、従来の市政懇談会(タウンミーティング)の方式を改め、自治会懇談会をはじめ、市内社会教育関係団体や農業団体、商工団体等の地場産業団体とのきめ細やかな意見交換会を実施します。

さらに、地域住民のコミュニティ活動や防犯・防災のための支え合い体制を充実するための「地区集会施設等整備補助事業」や小規模自治会の統合の推進、市民団体が自主的かつ主体的に行う公共高い活動に対する助成として、「協働のまちづくり市民活動支援事業」を創設し、市

民の持てる潜在的な力をまちづくりに活かす取り組みを支援します。

▼市政情報の発信と共有化
市政情報をより早く、わかりやすく市民の皆さまに伝え、市外に向けて観光・物産情報等の内容の充実を図るための「市ホームページ運営事業」に取り組み、さらに、新鮮な情報を満載したメールマガジンの定期発行を行います。

南島原市の事業や取り組みについて、自治会や各種団体の要請により直接職員が向き、職員がわかりやすく説明することで市政への理解を深め、市民の皆様の声を聞く場として「市政出前講座」を実施します。

さらに、市の重要な政策案・計画案・条例案等に対する「市民意見募集」等を実施し、なお、様々な会議で出された要望・意見は個人情報に十分配慮し、できる限り広報紙やホームページ等で公開します。

▼行政改革

行政改革の一層の推進を図り、健全な財政運営を行うため、行政経費の更なる節減や合理化に努め、自主財源の確保や遊休資産の活用等にも積極的に取り組みます。特に、20年度におい



ては、地方交付税等一般財源の確保が引き続き極めて厳しい状況であることを踏まえ、人件費の削減や公営施設の統廃合、民営化等、財政構造の改革と組織のスリム化を図ります。さらに、「政策評価制度」を新たに導入し、事業の効果・効率を検証します。

また、民間活力導入の考え方に立ち、市で運営している4箇所の保育所および2箇所の幼稚園、ならびに2箇所の養護老人ホームは、現在のサービス水準を落とさないことを基本に、移譲先法人の公募や選考委員会による移譲先の決定等、積極的に情報を公開しながら公正な手続きによって、22年度までに全ての施設の民間移譲を進めます。

職員については、町から市への脱皮を自覚し、情報の収集能力を高める等、資質の向上と意識改革を図り、質の高い行政サービスの提供を目指し、職員の研修を積極的に実施します。